

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 浦 理

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	11,422	13,221	15,131
経常利益	(百万円)	494	1,691	551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	352	1,290	459
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	345	1,352	457
純資産額	(百万円)	9,889	10,850	10,001
総資産額	(百万円)	12,024	13,375	11,851
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	64.60	236.71	84.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.2	81.1	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	1,196	135
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77	44	11
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	194	500	195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,863	4,407	3,756

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.48	51.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和後、インバウンド需要の回復、各種イベントの再開や国内旅行の好調を受け、国内の消費活動及び景気は回復基調にあります。一方、長引くウクライナ情勢や中東情勢の悪化など緊迫化する国際情勢の中、石油燃料等の高騰による電気料金・ガソリン代の値上げなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、砂糖の原材料である粗糖価格(ニューヨーク粗糖先物相場)が期初に1ポンドあたり22.35セントで始まり、11月7日には2011年以来・約12年振りとなる期中最高値28.14セントをつけた後、当四半期は20.58セントで終了いたしました。

このような状況下におきましても、当社グループは、引き続き安全・安心な製品をお客様に安定的に供給する事に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

社会経済活動の平常化に伴う需要の回復により販売量が増加したことや、原材料費・輸送費など製造販売経費が上昇したものの製品価格の改定が進んだことから、売上高は11,825百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は988百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

機能素材事業

飲料やサプリメント向け製品の出荷が順調に推移したことに加え、機能性表示食品向けに酵素処理ヘスペリジンやルチン等の出荷が好調に推移したこと、また化粧品原料の出荷も順調に推移したことから販売量は前年同期を上回り、売上高は1,396百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は286百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高13,221百万円(前年同期比15.7%増)、全社経費控除後の営業利益は838百万円(前年同期比103.9%増)、一過性の受取配当金753百万円を含む営業外損益は852百万円となり、経常利益は1,691百万円(前年同期比241.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,290百万円(前年同期比266.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し13,375百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ675百万円増加し2,525百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し10,850百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.4%から81.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、651百万円増加し4,407百万円(前連結会計年度末比17.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は1,196百万円(前年同期比288.2%増)となりました。主に売上債権の増加542百万円や棚卸資産の増加263百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上1,689百万円及び仕入債務の増加403百万円などがあったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は44百万円(前年同期比42.2%減)となりました。主に貸付金の回収による収入455百万円や保険積立金の解約による収入24百万円があったものの、貸付けによる支出460百万円及び有形固定資産の取得による支出62百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は500百万円(前年同期比157.6%増)となりました。主に配当金の支払496百万円などがあったことによります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、営業活動等に必要な運転資金を確保するために、資金の適正額を維持することとしております。当第3四半期連結累計期間末の資金の残高は、4,407百万円であり、金融機関との間で締結している当座貸越契約による短期借入金の実行残高はありません。

また、投資活動の必要資金は原則自己資金にて賄っております。必要に応じて金融機関から調達も行いますが、当第3四半期連結累計期間末の長期借入金の実行残高はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、107百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,456,000	5,456,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		5,456,000		2,904		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,438,600	54,386	同上
単元未満株式	普通株式 14,100		同上
発行済株式総数	5,456,000		
総株主の議決権		54,386	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756	4,407
受取手形、売掛金及び契約資産	1,480	² 2,023
商品及び製品	1,027	1,153
仕掛品	171	150
原材料及び貯蔵品	951	1,109
短期貸付金	914	921
その他	109	91
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	8,396	9,838
固定資産		
有形固定資産	319	336
無形固定資産	15	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023	1,149
長期貸付金	1,842	1,840
退職給付に係る資産	122	117
その他	137	90
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,119	3,191
固定資産合計	3,455	3,537
資産合計	11,851	13,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895	1,299
未払法人税等	33	219
賞与引当金	73	34
その他	422	556
流動負債合計	1,424	2,109
固定負債		
役員退職慰労引当金	43	34
退職給付に係る負債	333	335
資産除去債務	1	1
その他	47	44
固定負債合計	425	415
負債合計	1,850	2,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,966	7,752
自己株式	4	4
株主資本合計	9,865	10,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	165
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	37	32
その他の包括利益累計額合計	135	197
純資産合計	10,001	10,850
負債純資産合計	11,851	13,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	11,422	13,221
売上原価	9,810	11,154
売上総利益	1,612	2,067
販売費及び一般管理費		
販売費	411	405
一般管理費	789	822
販売費及び一般管理費合計	1,201	1,228
営業利益	411	838
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	15	766
持分法による投資利益	27	26
その他	21	36
営業外収益合計	84	853
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	494	1,691
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	494	1,689
法人税、住民税及び事業税	130	398
法人税等調整額	11	0
法人税等合計	142	398
四半期純利益	352	1,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	1,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	352	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	67
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	6	61
四半期包括利益	345	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	1,352

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494	1,689
減価償却費	50	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	35	38
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	8
受取利息及び受取配当金	36	790
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	27	26
売上債権の増減額(は増加)	606	542
棚卸資産の増減額(は増加)	365	263
仕入債務の増減額(は減少)	239	403
未払金の増減額(は減少)	42	11
その他	20	144
小計	501	636
利息及び配当金の受取額	29	782
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	221	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	62
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	470	460
貸付金の回収による収入	436	455
保険積立金の解約による収入	-	24
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	190	496
リース債務の返済による支出	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	651
現金及び現金同等物の期首残高	3,827	3,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,863	4,407

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	187百万円	150百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	3,863百万円	4,407百万円
現金及び現金同等物	3,863百万円	4,407百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	313百万円	57.50円	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当15.00円、特別配当25.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,217	1,204	11,422	-	11,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	10,218	1,204	11,423	0	11,422
セグメント利益	658	195	853	442	411

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,825	1,396	13,221	-	13,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	11,825	1,396	13,222	0	13,221
セグメント利益	988	286	1,274	436	838

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	8,667	-	8,667	8,667
糖化製品等	1,550	-	1,550	1,550
機能素材	-	1,204	1,204	1,204
顧客との契約から生じる収益	10,217	1,204	11,422	11,422
外部顧客への売上高	10,217	1,204	11,422	11,422

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	10,096	-	10,096	10,096
糖化製品等	1,728	-	1,728	1,728
機能素材	-	1,396	1,396	1,396
顧客との契約から生じる収益	11,825	1,396	13,221	13,221
外部顧客への売上高	11,825	1,396	13,221	13,221

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	64.60円	236.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	352百万円	1,290百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	352百万円	1,290百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,687株	5,452,668株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	57.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

(注) 1株当たり配当額には記念配当15.00円、特別配当25.00円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 千 佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。